特集 労働教育を見つめなおす

労働教育を充実させるには何が必要か。歴史と新たな挑戦、海外の事例からヒントを探る。

寄稿

友愛会と労働者教育

―現代の私たちに残された課題―

布川　弘
（広島大学大学院総合科学研究科　教授）

1．グローバル資本主義と労働者

グローバル資本主義が世界を席巻している。グローバル資本主義はさまざまな特徴を持っているが、その一つとして、産業構造に占める第三次産業の割合がきわめて大きくなり、第三次産業の中での産業構造の分類を考えざるを得ない状況がある。つまり、モノを生産するのではなく、情動をかき立てるような産業が、産業構造の上部にのし上がり、資本規模においても大きな比重を占めつつある。ゲーム、アニメ、さまざまないわゆるポップカルチャーといわれるものが、その代表である。そして、それらと併行しながら、サービス産業全体の労働のあり方が一変しつつある。そうした部門の第一線で働く人々にとって、労働時間と非労働時間の境目が無くなりつつあり、戦後民主主義で確立した労働法規との齟齬（そご）が生まれてきている。

また、モノづくりの現場も含め、アジア諸国を中心とした新興工業国との熾烈（しれつ）な競争があると言われる中で、非正規雇用の割合が大きくなっている。その結果、本人の意志とは無関係に、結婚・出産を経験しない、家族を形成しない人々の数が急増している。それは、急激な少子高齢化を促進することになり、いわゆる「無縁社会」という単身者中心の社会が頭をもたげつつある。

そして、上記の状況とかかわりながら、グローバル資本主義の第三の特徴となっているのは、消費主体が家族から個人に移行しつつあるということである。老若男女を通じて、行動パターンが商品交換の論理を基準にして決定されるようになってきた。自己決定・自己責任論を基盤にして、「コスト・パフォーマンス」という観点が重要視されている。そうした中で、「労働とは何か」あるいは「労働者とは何か」という問題を考え直す必要にせまられているように思う。

筆者は日本の近現代史研究を専攻しているが、日本の労働運動の歴史を振り返ってみると、労働や労働者とは何かという問いに関わる原点が隠されているように思える。その原点は、1912年に創立された友愛会という労働団体の理念と活動にあると考える。

2．明治維新の遺産

伊藤博文は、明治維新の最大の成果として「門閥（もんばつ）」の打破をあげた。西欧諸国に比べ、徹底的な身分制の解体が実施され、教育によって上昇できる機会が大きく広げられたのである。「末は博士か、大臣か」は、狭き門ではあったにせよ、実態を伴っていた。友愛会を創立した鈴木文治は、裕福な家庭に生まれながら没落を経験し、貧困の中で東京帝国大学法学部を卒業した。友愛会の中には、大学出身の「知識階級」の幹部が大勢育ったが、彼ら

とて、旧支配身分の出身者は少ない。関西で友愛会の指導的な役割を果たした賀川豊彦も、父親は元老院議員であったが「妾腹」の子であり、複雑な家庭環境の中で育った。

一方、友愛会の幹部の中には、「労働者階級」出身と目される人々も大勢おり、彼らの中には、「知識人」排斥を掲げる人々もいた。西尾末広や松岡駒吉らは、自らが工場労働者であり、友愛会・総同盟の大幹部となった。しかし、彼らとても、勉学によって社会的地位の向上を勝ち取れる社会は歓迎していたのであり、明治維新の申し子ともいうべき人々なのである。であるが故に、維新のシンボルである明治天皇を崇敬する心情は強く、天皇制を国家と社会の支柱とみなしていた。労働組合運動による普通選挙の要求は、天皇の「大御心」が根拠とされた。

3．友愛会の創立と労働学校

日露戦争後、日本は帝国主義国家の仲間入りをすることによって、「一等国」に相応しい社会の建設が叫ばれるようになった。その柱の一つが高度な産業発展であり、それを支える優秀な労働者の「陶冶」であった。「貧民」に転落することなく、工業生産を主体的に担うことができる労働者の育成は、政財界にとっても、あるいは社会政策学者にとっても、喫緊の課題だったのである。したがって、鈴木文治が創立した労働団体である友愛会は、創立メンバーこそ労働者を主体としていたが、その顧問には官界・学界の錚々たる人物が名前を連ねた。

そうした課題は、鈴木文治もよく認識していたが、同時に鈴木は、そのような課題に応える上で、労働者の人格の向上と社会的地位の上昇が不可欠であり、そのための労働者教育を担うのが友愛会であると位置づけていた。したがって、鈴木にとっては、友愛会が労働者講話会から出発したように、友愛会という組織自体が労働者教育のための組織だったのである。その点では、関西で友愛会の指導者となった賀川豊彦や村島帰之も同じ認識であった。であるから、友愛会は労働者教育のためのさまざまな講演会・学習会に取り組んだ。賀川らは、パンフレット運動に取り組み、『社会問題叢書』、『青服叢書』、『労働組合叢書』など、労働者を教育するためのさまざまなパンフレットを発行した。

そうしたさまざまな教育活動を背景として、1921（大正10）年6月、鈴木文治は吉野作造らと労働者教育協会を設立し、同年9月、安部磯雄や堀江帰一らを講師として、日本労働学校を開校した。そして、翌年6月には、賀川や村島らが中心となり、大阪労働学校が開設された。その後、協調会や資本家側が作った労使協調的な学校、宗教的・人道的な労働学校をはじめ、さまざまな労働学校が創立されたが、労働者・労働団体が主体の労働学校、すなわち独立労働学校と呼ばれた労働学校を代表するのはこの二校であり、比較的長期にわたって運営された。

4．労働学校の状況

当時大原社会問題研究所にいて、大阪労働学校の講師をつとめた森戸辰男は、満州事変後の労働学校の状況について、詳しい論文を書いている。それによれば、大阪労働学校の学生数は、創立当初の1922（大正11）年第一期（秋学期）には95名にのぼり、「入学希望者が非常に多くて校舎内に収容しきれ」ないような状況であったが、徐々に減少し、定員を下回るようになっていった。そして、日中全面戦争が始まる1937（昭和12）年には、ほとんどの労働学校が解散に追い込まれたのである。

学生数の減少は労働学校衰退の一因であったが、ほかにも経営基盤の弱さ、労働組合運動の分裂の影響、講師の確保が困難など、

さまざまな要因があがっている。経営基盤については、独立労働学校の場合、労働組合の幹部が経営責任者になるケースが多く、最初は熱心に学校運営に取り組むが、そのうち組合活動に手を取られて、経営が疎(おろそ)かになってしまい、授業時間に講師の手配ができていないなど、決定的な問題が生じたため、受講生が強い不満を表明した例なども見られる。大阪労働学校の場合は、当時大阪にあった大原社会問題研究所が運営を支えるようになり、安定したとされる。

財政については、政府や行政団体の肝いりで運営される労働学校は比較的安定していたが、労働団体によって運営されていた独立労働学校は、当初から深刻な財政難に直面した。花香実によれば、大阪労働学校の設立は、そもそも労働者教育センターとしての労働会館設立構想が源流にあり、かなり大規模な企画として始まった。しかし、それが挫折して労働学校の設立に縮小化され、発足時から財政難に見舞われた。賀川豊彦が小説『死線を越えて』で得た印税から、五千円とも四千円とも言われる多額の寄付をし、大阪労働学校を支えた話は有名である。大阪労働学校はそれでも財政が安定せず、1925（大正14）年、大原社会問題研究所長の高野岩三郎の尽力によって、有島武郎が得た遺産で設立された労働教育会から援助を得て独立校舎を得、その後長期にわたって安定した活動を支えられることになった。

また、労働学校の学生の「質的変化」も見逃せない。当初、労働学校の学生は、独立労働学校の場合は「殆(ほと)んどすべて組織労働者」であったが、満州事変の頃には、「未組織労働者やサラリーマンや市民層」を含むようになっていた。ちなみに、1933（昭和8）年春学期の大阪労働学校の学生は、総数30名中、労働者20名、店員事務員5名、市民層5名であった。当時の労働運動は、製造業の工場労働者であり、かつ組織労働者による運動であった。そうした観点から見て、それ以外の階層が労働学校に加わることは、組織労働者の後退と受け止められたのである。この点は大変興味深い。

そうした認識が生まれる背景としては、当初から無産政党と労働組合運動の深刻な分裂があり、金融恐慌・昭和恐慌の中で、運動がいわゆる「左傾化」していくことに対する強い危惧があったのであり、労働学校からの組織労働者の「後退」は、「左傾化」とパラレルに受け止められたのである。独立労働学校を支えてきた人々は、あまりに運動が急進的であると嘆いており、鈴木文治は「性急」であると明言していた。彼らは、組織労働者が労働組合の組織をじっくり「健全」に発展させ、その上で、労働法の充実を図って体制内にしっかりと労働運動を位置づけていくことが望ましかったのである。それは、イギリスの労働運動を模範とした賀川豊彦にしても、同じ考えであった。

5．おわりに

現在、ニートや非正規雇用の労働者に対して、自己責任・自己決定論の観点から、労働意欲の有無を問題にするような傾向がある。意欲に欠ける傾向がないとは言わないにせよ、それは大きな問題ではないと考える。友愛会は、労働は商品であるという考え方に異を唱えて、労働運動を始めた。現実の労使関係は、労働の売買を基本にしており、労働は商品としてみなされ、できるだけそれを高く売るための運動が追求されてきた。1919（大正8）年、川崎造船所でサボタージュが取り組まれ、その成果として８時間労働制が実現した。しかし、川崎造船所の労働者たちが求めたのは労働時間の短縮ではなく、８時間を通常の労働時間とみなし、残りを残業とすることであった。すなわち、結果的に賃金の増額を求め、

勝ち取ったのである。

家族を基盤として、その再生産のための賃金の増額という要求が前面に出れば、労働時間の短縮、ましてや喜びのある労働の実現という要求は、後景に退けられてしまう。賀川豊彦は、労働の喜びを最も重要視していた。労働を通じた自己実現を、友愛会や総同盟の基本理念にしようとしたのである。そして、その理念を実現するための組織として労働組合を考え、労働者が労働組合を通じて、自己の労働を喜びとし、労働を誇りに思えるような社会を理想とした。そのために労働者教育を重視したのである。

賀川の考え方は、当時の労働運動において主流にはなり得なかった。その点については、鈴木文治の考え方とも、かなり相違していた。労働者の社会的地位の向上を果たす、国民として認知してもらう、家族を維持し発展させる、子弟に十分な教育の機会を与える、それらの目的を実現するための相応しい賃金の獲得には熱烈な要求が見られたが、労働そのものの喜びを追求する労働者は、ごくわずかであった。それらの熱烈な要求を実現するためには、必ずしも労働者としての誇りが前提になる必要はないし、組合という組織の強化が第一義とはならない。華々しいストライキがあったにもかかわらず、結集率は伸びなかった。労働組合の組織的強化は、一貫して運動の大きな課題だったのであり、強固な組織に支えられない労働運動は、時々の政治・経済情勢によって、「日本主義」に右傾化したり、急激に「左傾化」したりと、振幅の激しい流動的なものにならざるを得なかった。

さて、グローバル資本主義に席巻された今日の日本社会において、確かにさまざまな社会関係を商品交換に置き換えてしまう傾向が強くなったにせよ、家族から解放される傾向が強まった結果、労働そのものの喜びを追求しやすい状況が生まれていることも間違いない。伝統的な労働運動が組織労働者と意図的に区別してきた多様な労働者に寄り添い、それらの労働者とともに、賀川らが提起した労働の喜びをいかに実現するかという課題に取り組むことこそ、友愛会が私たちに残した課題であると言ってよいのではなかろうか。

《参考文献》（表題名あいうえお順）

[1] 法政大学大原社会問題研究所編『大阪労働学校史－独立労働者教育の歴史－』、法政大学出版局、1982年。

[2] 花香実「大阪労働学校の創設にかんする一考察」、『法政大学文学部紀要』31号、1985年。

[3] 布川弘「賀川豊彦と労働組合」、『雲の柱』第７号、1988年夏。

[4] 森戸辰男『思想の遍歴　下　－社会科学者の使命と運命－』、春秋社、1975年。

[5] 芳賀清明『鈴木文治のいる風景－日本労働運動の源流をつくった男』、無明舎出版、2010年。

[6] 谷口雅子「戦前日本における労働者・農民の自己教育運動の展開」、『福岡教育大学紀要』第29号第2分冊、1979年。

[7] 松尾尊兊『大正デモクラシーの研究』、青木書店、1966年。

[8] 野坂参三『風雪の歩み（二）』、新日本出版社、1975年。

[9] 花香実「友愛会における労働者教育の思想と実践－労働者の修養・啓蒙から組合員教育への発展－」、『法政大学文学部紀要』16号、1970年。

[10] 久留正義『黎明期労働運動と久留弘三』、日本経済評論社、1989年。

[11] 鈴木文治（鈴木文彦訳）『労働運動二十年〈現代文訳〉』、「労働運動二十年」刊行委員会、1985年。

[12] 森戸辰男「我国に於ける労働者教育について（上）」、『月刊大原社会問題研究所雑誌』第１巻第１号、昭和9年8月。

[13] 森戸辰男「我国に於ける労働者教育について（中）」、『月刊大原社会問題研究所雑誌』第１巻第２号、昭和9年9月。

[14] 森戸辰男「我国に於ける労働者教育について（下）」、『月刊大原社会問題研究所雑誌』第１巻第３号、昭和9年10月。